

愛媛県 宇和島市

「現存12天守」
の1つ宇和島城



国の重要文化的景観
遊子水荷浦の段畑

うわじまブランド
ロゴマーク



人口

約7万3,200人

面積

約468.19km²

学校数

市立小学校 30校
(休校2校を含む)
市立中学校 6校

児童生徒数

4,571人

ココロまじわうトコロ*

◎四国の西南部に位置し、歴史の趣と人情にあふれた伊達十萬石の城下町。温暖な気候と豊かな自然の恵みを生かし、柑橘栽培や鯛・ハマチ・真珠の養殖産業が盛んで、全国有数の生産量を誇る。じゃこ天や鯛めしなどの郷土料理や、年5回開催される闘牛も、観光客に人気。

電話 0895-24-1111 (代表)

URL <https://www.city.uwajima.ehime.jp>

*「まじわう」という言葉は「うわじま」を逆から読んだもので、「交ざり合う」「交差する」という意味を込めた造語。

若者のUターンを 促進する仕組みを 義務教育段階から構築

「シティセールスで 市の課題に立ち向かう」

鯛の養殖やみかんの産地などとして知られる愛媛県宇和島市。少子高齢化に伴う人口構造の変化や、市外への人口流出といった課題に直面する中、2017年、戦略的なシティセールスによる市の魅力化を公約に掲げて当選したのが、岡原文彰市長だ。

「地元の水産会社勤務を経て、市議会議員を務めていた私は、本市の魅力を市内外に十分にアピールできていない状況にもどかしさを感じていました。地域の持続的発展には、定住・移住人口や交流人口の増加が不可欠です。その実現のために、外部に向けて地域の資源を総合的に発信し、より多くの人々の心に『住みたい、帰りたい、連れていきたい』といった思いを醸成する必要があると考えました」

2018年に策定した「第2次宇和島市総合計画」では、市の将来像に「継承・共育・発信のまち」を掲げた。そこには、「先人が培ってきた宇和島の自然や歴史、産業を受け継ぎ、世代を超えて皆で学び、効果的に情報発信をする」という思いが込められており、教育を含むすべての施策がその方針に沿って展開されている。

「市長部局の地域活性化策に 総合学習を組み込む」

同市の人口減少対策の中で教育と深くかかわるのが、2018年に始めた「おかえりプロジェクト」だ。

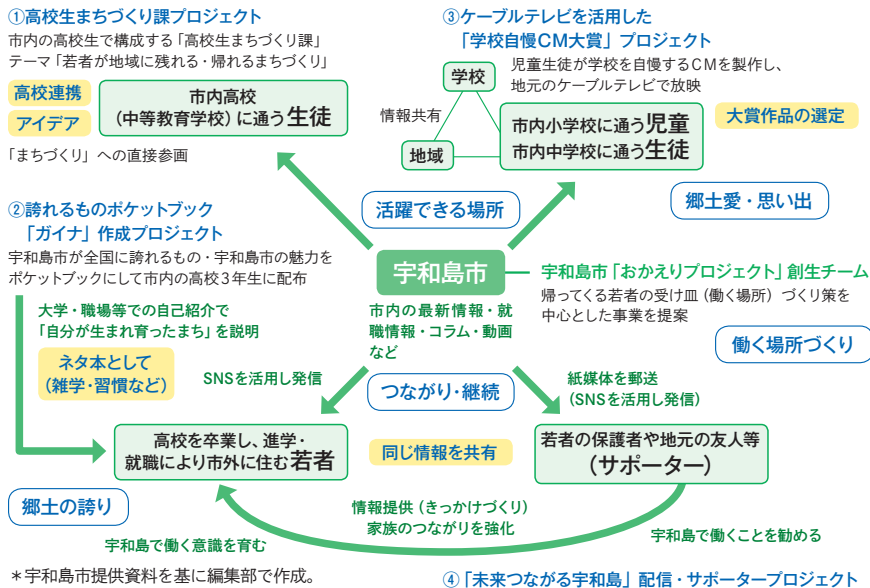
「人口減少の要因の1つは、進学・就職を機とする若年層の市外への転出です。その流れを危惧する一方で、若いうちに地域の外に出て、多様な経験を積んでほしいという思いもあります。そこで、義務教育段階から進学や就職で本市を出た後まで、地域とのつながりを絶やさない施策により、『いつかは帰りたい』という思いを醸成する仕組みを考えました」(岡原市長)

おかえりプロジェクトは、4つのプロジェクトから成る(図)。まず、郷土愛の醸成を図るのが「学校自慢CM大賞」プロジェクトだ。地元ケーブルテレビ局の協力を得て、小・中学生が自校の魅力を紹介する映像を製作する。教育委員会とも連携し、各小・中学校では「総合的な学習の時間」などを充てて、魅力発見の活動やCM製作を行っている。

郷土愛を育みつつ、まちの活性化もねらっているのが、「高校生まちづくり課」プロジェクトだ。市内の高校生の有志が、「若者が地域に残れる・帰れるまちづくり」をテーマにワークショップなどを実施。同市の企画情報課が事務局となり、県内の大学や金融機関などの協力も得ながら新規事業を考え、市に提言するなど、まちづくりに直接参画する。ワークショップに参加した岡原市長は、参加者の成長を次のように語る。

「地域の状況を深く知るにつれ、地域の課題を自分に引きつけて捉えられるようになります。『自分たちがまちを変えていく』というワクワク感と緊

図 宇和島市「おかえりプロジェクト」イメージ図



市長 岡原文彰 おかはら・ふみあき

愛媛県宇和島市出身。松山大学卒業後、地元の水産会社に勤務。2013年、宇和島市議会議員に就任。2017年に同市長選で初当選し、現在に至る（1期目）。

張感から、次第に顔つきが変わっていく高校生に頼もしさを感じています」

2019年には福井県鯖江市で開催された「全国高校生まちづくりサミット2019」に、高校生まちづくり課のメンバーが参加。そこでの経験や出会いから、課の活動自体に積極的な提案や意見が出される雰囲気がつくられるようになった。

「人と人とのつながりを通じて、心を震わせ、ときには人生を変えるような体験を積み重ねることで、人間力は育まれていきます。人づくりは一朝一夕にはいかず、子どもが育つあらゆる場面において長期的な視点で取り組むことが、地域の持続的な発展につながると考えています」（岡原市長）

残る2つには、進学先や就職先でふるさとのよさを語れるよう、宇和島市の魅力をまとめたポケットブックを高校3年生に配布するプロジェクトと、市外に出た若者向けに市内の最新情報をSNSで定期配信するプロジェクトがある。就職や生活の情報を提供し、地域とのつながりを途切れさせないようにすることで、帰っても「おかえり」と迎えてもらえるという安心感が持てる。それが帰郷を決断する際の後押しになると考えている。

「オール宇和島の「共育」から郷土愛が醸成される」

若者が帰りたいと思える環境を用意するためにも、魅力的なまちづくりは必須だ。岡原市長は、部局横断の「シティセールス推進本部」を設置し、島根県海士町や島根県雲南市などのまちづくりを参考にしながら、独自のシティセールスを模索。2020年、シティブランディングの基本方針をまとめた「うわじまブランド魅力化計画」を策定し、「うわじまブランド」を発信するロゴマークとキャッチコピーも作成した。

「ロゴマークは、小・中学生や高校生を含む1万人以上の市民の投票によって決めました。市民が一体となって地域の魅力化に取り組むことが、当事者意識と誇りを持ってまちづくりにかかわろうとする『シビックプライド』の醸成にもつながると考えています」（岡原市長）

キャッチコピーの「ココロまじわうトコロ」*には、「宇和島にかかわるすべての人々を温かく受け入れ、様々な人や文化が行き交い、前へ、外へとしなやかに発展していく場所でありたい」という願いが込められてい

る。そうした方針は、家庭や学校、地域、企業などが手を取り合い、世代や立場を超えて市民が共に学び育つことを目指す、同市の「共育」の考え方にも結びついている。

共育を推進する場として、中学生から30代までの若者が自由に利用することができる「青少年市民協働センター」を2020年に開設した。ホールや会議室などを備え、若者の地域活動の拠点にしている。今後は、仕事や生き方について考えるキャリア教育や、世代や業種を超えた交流の支援などにも力を注いでいく計画だ。

さらに、2020年度にはすべての市立小・中学校をコミュニティ・スクールとし、全校区に地域学校協働本部と地域コーディネーターを設置。地域のつながりの希薄化が課題となる中、学校・家庭・地域が一体となった共育を推進する体制を整えた。

「『共育』は、本市の教育施策のキーワードです。自分や地域に対する自信や誇り、愛着を土台として、他者を認め、尊重し、対話や協働を通じて、問題解決に取り組んだり、新たな価値を創造したりする。あらゆる変化に応じて人生を切り開ける人材の育成を目指していきます」（岡原市長）